

人口減少対策分析・政策効果検証業務委託

仕 様 書

令和8年4月

富士吉田市
企画部 企画課

1. 業務名

人口減少対策分析・政策効果検証業務委託

2. 目的

全国的な課題である少子化による人口減少と高齢化、また、それによる課題が山積する中、本市においても、今後次世代、次々世代と活気のある街を受け継いでいくために、転出抑制、転入増加、出生数増、健康寿命の増を目指しながら、「選択」と「集中」の考え方のもと、あらゆる分野において効率的・効果的な取組を行う必要がある。

総合戦略に記載の取組に対し、各種統計データ等を基に詳細な分析を行い、客観的な効果の検証や進捗管理を行うとともに、今後の実効性のある政策立案のための基礎資料を作成する。

3. 業務期間

契約締結日の翌日から令和9年3月31日まで

4. 業務内容

4-1 人口動態の分析及び戦略立案

(1) 現状把握・基礎分析

- 住民基本台帳、国勢調査、社会増減データ等を用いた人口動態分析
- 年齢・性別・地域別（町丁目単位を基本）の人口推移・ヒートマップ化等
- 転入・転出の属性（年齢層、学歴、就業状況等）の把握
- 出生・婚姻・死亡動向の時系列分析

(2) 要因分析

- 若年層流出要因の構造化（教育進学、就業機会、居住環境等）
- 出生率に影響を与える要素（婚姻年齢、業態、所得、子育て支援認知度等）の整理
- 本市への居留意向・出産意向に影響を与える要素について、既存アンケート等による定量分析を行う。ただし、必要に応じ簡易調査の実施を提案することも可能とする。

(3) 将来人口推計・シナリオ分析

- コーホート要因法に基づく将来人口推計（基準ケース）
- 既存施策や要因分析を踏まえ、本市の人口動態に影響を与えるシナリオの検討およびシナリオ別人口推計

(4) 人口減少対策に効果的と見込まれる施策の方向性の提言

- シナリオ別人口推計を踏まえ、人口減少対策に効果の高い施策領域および政策効果の発現に向けて重点的に取り組むべき施策（事業）の整理

4-2 既存施策の効果検証

第3期地域創生総合戦略の「施策の方向性」・「政策」に紐づく「施策」を対象として、施策

ブラッシュアップのための効果検証を実施する。

(1) 効果検証対象の選定支援

- 効果検証は13の政策分野から1施策程度ずつ選定し分析を実施する。
- 受託事業者は効果検証施策の選定支援を行う。選定に際しては、人口減少対策を進める上での重要性を重視する。
- 富士吉田市と相談の上で対象施策を決定する。

(2) 既存施策の効果検証

- 既存施策の効果検証は、各施策が施策成果をより効率的に実現するための改善の示唆を得ることを目的に実施する。
- 効果検証は以下の点を考慮して実施する。
 - ・ 施策が地域課題を解決することへの目論見の妥当性の検証
 - ・ ターゲットとする層への施策の到達状況
 - ・ 施策の効果発現状況
- 上記のうち「施策の効果発現状況」の分析に際しては、政策効果の因果関係を考慮した分析を実施する。
- 分析に必要なデータ等は原則、市から提供する。
- 分析、効果検証において必要があれば原課に対しヒアリング（書面、対面等）を行うものとする。

4-3 その他

(1) 打合せ協議

- ・ 業務実施にあたり、着手時、成果報告時、最終報告時等、必要に応じて打合せ協議を行い、議事録を作成する。

5. 成果物

5-1. 中間報告書（契約後6か月以内）

- 現状分析の結果、途中の効果検証結果、仮説設定と追加調査設計

5-2. 最終報告書

- 現状・課題整理、施策効果検証の詳細結果、将来推計とシナリオ分析、検証結果を踏まえた展開、改善案の提案

5-3. データ納品（Excel形式）

【納品形式】

- 報告書:冊子（紙）150部+PDF
- 報告書:冊子 概要版（紙）150部+PDF
- データ:CSV、Excel形式

データに関しては、編集可能な形式で提出すること。また、報告書に掲載する図表については、市が二次利用できるよう元データを提出すること。

6. 受託者に求める要件

- 自治体を対象とした人口減少に係る実態調査・要因分析・将来推計に関する業務実績を有すること
- 自治体を対象とした **EBPM** の考え方に基づく施策の分析・評価、事業の改善・立案に関する業務の実績を有すること